

一般質問通告書

令和6年 北秋田市議会 12月定例会

順位	2-2	質問者	1 福田 牧子	(公明党)	出席を要求する理事者	市 長
質 問 事 項 及 び 要 旨					理 事 者 の 答 弁	
1. 健康福祉について ①高齢者の肺炎予防を目的としたRS ワクチン接種の公費助成について 令和4年の総務省統計局の報告によると、65歳を超えると肺炎による死亡率は急激に上昇し、肺炎による死亡者約74,000人のうち約72,000人が65歳以上の高齢者であるとの数字が示されています。肺炎は高齢者の健康に対する大きなリスクと考えられる。 日本全体の成人・高齢者におけるRS ウィルス感染・発症は、毎年70万人、そのうち約63,000人が入院、約4,500人が死亡していると推計。定期予防接種となっているインフルエンザと比較して重症化のリスクはインフルエンザと同等または、それ以上とされ、特に肺炎を起こすリスクはRS ウィルスの方が高く、入院期間も長くなるとの報告がある。RS ウィルス感染は、飛沫感染、接触感染で拡がるため、閉鎖された空間での集団感染のリスクが高まると云われている。 1) 令和3年、4年度の肺炎の死亡数の推移を踏まえ、今後の見込みをどのように捉えているのか伺います。 2) 高齢者の肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ、新型コロナワクチンの各ワクチン公費助成の内容と接種状況を伺います。 3) 国として重点感染症と位置づけ、開発優先度の高いワクチンとして開発されたRS ウィルスワクチンを、高齢者が少しでも接種しやすいよう北秋田市としての接種費用の半額程度の公費助成について検討できないか。 ②带状疱疹ワクチンの定期接種化に向けた、自治体の助成継続について 带状疱疹ワクチンは、国立感染症研究所の分析結果から、生ワクチン・不活化ワクチンのいずれも有効性や安全性が確認され、費用対効果は良好としたことを踏まえ両ワクチンを対象とし带状疱疹ワクチンを定期接種に含める方針が了承された。定期化に向けての議論の中で対象年齢を65歳を軸に検討されている。						

任意接種助成は、令和6年9月現在、約700自治体に上る。北秋田市でも令和4年・5年度と公費助成を実施。最短で来年4月にB類疾病で定期接種化される可能性がある。B類疾病の費用は3割（低所得者分相当）が地方交付税措置され、市町村はそれに加え費用負担した上で自己負担額を設定。

- 1) 定期接種化された後も、50歳以上の任意接種希望者に公費助成を継続することの検討は如何か。
- 2) 65歳以上の定期接種化となった場合、地方交付税措置分を上乗せすることで定期接種はより少ない費用負担とすることができると考えるが検討は如何か。

2. 認知症の人に寄り添った地域社会について

①認知症徘徊を見守る施策について

国内の認知症高齢者数は、65歳以上の人口がピークを迎える2040年には584万人、軽度認知障害高齢者数が612万人に上ることが推計される。誰もが認知症になり得るという認識が必要。「支える対象」として捉えるのではなく、共に支えあって生きる共生社会の実現を目指した認知症基本法が施行。特に地方公共団体は、認知症施策を具体的に実施する認知症の人やその家族にとって身近な行政機関であり、重要な役割を担っている。認知症の人も家族も安全に安心して暮らせる地域の構築への取組みが必要。

- 1) 北秋田市が実施している、認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を深める取組について伺う。
- 2) 認知症の人の尊厳ある暮らしを守るケア技法であるユマニチュードの普及の取組について伺う。
- 3) 認知症の人の行方不明者対策の強化について、北秋田市の現状と一人ひとりの生命を守るためのGPSの積極的な活用に向けて、自治体による貸出しや、負担軽減策の実施が必要と考えるが見解は如何か。

3. 地域交通の再構築について

①交通空白解消の取組について

交通空白とは、近くに駅やバス停などがなく、タクシー、乗り合いタクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェアなども地域住民や来訪者が使えない状態の事。

人口減少と高齢化が進むなか、運転免許を返納した高齢者をはじめ地域での移動手段の確保に不安がたかまっている。一方、乗合バス・鉄道の減便・廃止やバスやタクシードライバーの減少が進んでおり、公共交通の確保は危機的な状況にある。国交省は問題の解消へ25年度概算要求で274億円の

予算措置を求めた。

日本版ライドシェア（タクシー事業者の管理下）や市町村が自家用車を活用して提供する公共ライドシェアの導入を促し、官民や地域・モード間の連携、観光地や主要交通結節点でのアクセスと予約の円滑化を支援する。

- 1) 市内の交通空白の現状をどのように評価しているのか伺う。
- 2) バス停や最寄りの鉄道まで自力で移動できない高齢者をどのように把握、将来の推移の予測とその方策について伺う。
- 3) 公共ライドシェアは、初期投資が課題となるとあるが、既存のNPO法人をモデル事業としての実施について検討は。